

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 住友不動産株式会社

【英訳名】 Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 寺 研 一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 崎 研 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 崎 研 一

【縦覧に供する場所】 住友不動産株式会社大阪支店
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	156,329	147,405	688,662
経常利益 (百万円)	23,052	23,631	107,912
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,320	11,380	53,236
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,150	8,608	60,251
純資産額 (百万円)	532,246	586,016	582,666
総資産額 (百万円)	3,627,824	3,943,686	3,859,698
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.98	24.00	112.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.14	21.63	99.83
自己資本比率 (%)	14.1	14.1	14.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の経営成績は下表の通りで、分譲マンションの引渡戸数が前年に比べ減少した不動産販売事業で減収減益となりましたが、不動産賃貸事業や不動産流通事業が増収増益となったほか、支払利息の減少を主因として営業外損益が前年同期比11億円改善しました。その結果、営業収益1,474億円（前年同期比 5.7%）、営業利益316億円（同 1.8%）、経常利益236億円（同 +2.5%）と、第1四半期では5期ぶりの経常増益となりました。

投資有価証券評価損41億円など合計44億円の特別損失を計上、当第1四半期の純利益は113億円（同 7.6%）となりました。

当第1四半期の通期業績予想に対する経常利益進捗率は22%となりましたが、不動産販売事業など住宅部門の売上計上は、例年通り下半期に偏る見通しで、業績は計画通り順調に推移していると判断しております。

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)	増減
営業収益	156,329	147,405	8,923
営業利益	32,243	31,648	595
経常利益	23,052	23,631	+579
純利益	12,320	11,380	939

主要セグメント別の概況

（百万円）

営業収益		前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)	増減
不動産賃貸		65,762	68,742	+2,979
不動産販売		49,696	36,687	13,008
完成工事		28,869	29,178	+308
不動産流通		10,567	11,129	+561
連結計		156,329	147,405	8,923

（百万円）

営業利益		前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)	増減
不動産賃貸		23,240	24,327	+1,087
不動産販売		7,743	6,649	1,093
完成工事		1,547	940	606
不動産流通		2,240	2,434	+193
連結計		32,243	31,648	595

<不動産賃貸事業部門>

当第1四半期は、既存ビルの空室率改善と、前期竣工の「住友不動産新宿グランドタワー」、「住友不動産千代田富士見ビル」などの通期稼働が業績に寄与、前年同期比で増収増益となりました。通期予想に対する営業利益進捗率は26%と、当事業部門の業績は順調に推移していると判断しております。

拡張移転などの新規需要は未だ一部企業に限られるものの、BCP対応力の高い優良ビルへの移転需要は引き続き堅調で、当社でも、当第1四半期に竣工した「住友不動産渋谷ガーデンタワー」が満室稼働となるなど、新規ビルのテナント募集は順調に進捗しております。また、既存ビルの空室率は7.7%と前期末に比べ小幅改善いたしました。

	前第1四半期末 (23.6月末)	前期末 (24.3月末)	当第1四半期末 (24.6月末)
既存ビル空室率	8.2%	7.8%	7.7%

<不動産販売事業部門>

当第1四半期は、マンション、戸建、宅地の合計で787戸（前年同期比 344戸）を販売計上いたしました。計上戸数が減少したため、前年同期比で減収減益となりましたが、前述の通り、当期の売上計上は下半期に偏る見通しで、通期業績予想に対し計画通りの進捗と判断しております。

マンションの契約戸数は1,023戸（前年同期比+133戸）と前年同期比で増加、低金利下で堅調な販売環境が続いております。その結果、当第1四半期末時点におけるマンション、戸建住宅の当期計上予定戸数（4,500戸）に対する契約率は約50%（期首時点30%、前年同期50%）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1~23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1~24.6.30)	増減
マンション契約戸数	890	1,023	+133
計上戸数	1,131	787	344
マンション・戸建	1,123	778	345
宅地	8	9	+1
売上高（百万円）	49,696	36,687	13,008
マンション・戸建	48,676	35,538	13,138
宅地	402	512	+110
その他	617	636	+19

< 完成工事業部門 >

当第1四半期の新築そっくりさん事業は、前年同期に比べ減収となったものの、受注棟数は、震災直後で引き合いが多かった前年同期とほぼ同水準を確保いたしました。一方、注文住宅事業は、受注棟数が8四半期連続で前年同期を上回るなど、引き続き好調に推移しております。

その結果、住友不動産リフォーム(株)などを含めた当事業部門の業績は、営業体制強化に伴うコスト増を吸収しきれず営業減益となりましたが、例年通り、計上棟数は下半期に偏る見通しで、通期業績予想に対し計画通りの進捗と判断しております。

	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)	増減
受注棟数	2,446	2,475	+29
新築そっくりさん	2,011	1,964	47
注文住宅	435	511	+76
計上棟数	1,593	1,644	+51
新築そっくりさん	1,383	1,395	+12
注文住宅	210	249	+39
売上高(百万円)	23,980	23,920	59
新築そっくりさん	17,391	16,876	515
注文住宅	6,588	7,044	+456

< 不動産流通事業部門 >

本事業を担当する住友不動産販売(株)の当第1四半期は、主力の仲介事業で個人の中古住宅取引を中心に、仲介件数が8,657件(前年同期比+8.3%)と、3期連続で第1四半期の過去最高を更新しました。その結果、当事業部門の業績は前年同期比で増収増益となり、通期業績予想に対し計画通り順調に推移していると判断しております。

	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)	増減
仲介件数	7,991	8,657	+666
取扱高(百万円)	202,458	215,158	+12,700
取扱単価(百万円)	25.3	24.8	0.4

< その他の事業部門 >

上記の主要事業のほか、フィットネスクラブ事業、飲食業、ファイナンス事業などその他の事業は、営業収益3,704百万円(前年同期比+423百万円)、営業利益711百万円(同+126百万円)を計上いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）

1. 基本方針の内容とその実現に資する取組み

当社グループは、不動産賃貸、不動産販売、完成工事、不動産流通の、性格の異なる主力事業が相互に補完し合い、バランス良く成長するというグループの一体経営により、企業価値の増大を図ってまいりました。

これら主力事業のうち、不動産賃貸、不動産販売の2事業は、まず用地を取得し、かつ計画期間内に建物が竣工しなければ収益に計上できない投資先行型の事業です。当社は、常に将来に向けた適切な先行投資を行うのが本業であり、これら2事業には、投資が一定の時間差をおいて収益化され、企業価値の増大に結びつくという性格が内在されています。

しかるに、巨額の資金を動かせる市場参加者が多数存在している現状では、多様な判断ないし思惑が入り乱れることによって、当社株式に対し異常な投資行動が生じる恐れ無しとは申せません。中長期的な展望に基づき、着実な株主価値の向上を目指す当社といたしましては、これまで多大な成果を収めてきた経営手法が一部の異常な思惑によって妨げられることのないよう予め方策を講じておくことが、株主共同の利益に合致すると判断し、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しております。本対応方針は、平成19年5月17日開催の取締役会決議に基づき導入され、同年6月28日開催の第74期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て継続され、その更新につき、平成22年6月29日開催の第77期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、平成25年6月開催予定の第80期定時株主総会終結時まで延長されております。

2. 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の内容と取締役会の判断

当社は、当社株式の大規模な買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様ご判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、当社株主の皆様が企業価値ひいては株主共同の利益への影響を適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社株主の皆様が必要かつ十分な情報・意見・代替案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えております。

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為に関するルールを設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付ルールは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として相当と認める対抗措置を講ずることとしております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するか否か、対抗措置をとるべきか否か等について取締役会が判断するにあたっては、社外の学識経験者、弁護士、公認会計士等から選任された特別委員会に対し諮問を行い、その勧告を最大限尊重するものとしております。

以上のとおり、本対応方針は、当社株式の大規模な買付行為に対し株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかな場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本方針の詳しい内容については、当社ホームページ

(http://www.sumitomo-rd.co.jp/news/files/1005_0001/release_0512.pdf) をご参照ください。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

不動産賃貸事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第1四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

会社名	物件名称	所在地	構造	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)			建築年月
				建物	土地	建物等	土地等	合計	
住友不動産(株)	住友不動産 田町ファースト ビル	東京都 港区	鉄骨造 地上11階 地下1階	21,802	4,177	5,344	11,402	16,747	平成24年4月
住友不動産(株)	住友不動産 渋谷ガーデンタ ワー	東京都 渋谷区	鉄骨造 地上24階 地下3階	59,417	8,056	18,207	46,874	65,082	平成24年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	476,085,978	476,085,978	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	476,085,978	476,085,978		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～平成24年6月30日	-	476,085,978	-	122,805	-	132,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,951,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,767,000	472,767	
単元未満株式	普通株式 1,367,978		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	476,085,978		
総株主の議決権		472,767	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式115株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	1,951,000		1,951,000	0.41
計		1,951,000		1,951,000	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,475	233,556
受取手形及び営業未収入金	17,058	11,888
販売用不動産	172,678	175,058
仕掛販売用不動産	407,955	411,088
未成工事支出金	4,271	7,202
その他のたな卸資産	1,264	1,630
繰延税金資産	10,587	9,594
その他	41,361	48,223
貸倒引当金	511	527
流動資産合計	801,141	897,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	899,281	921,948
減価償却累計額	299,106	306,159
建物及び構築物(純額)	600,175	615,788
土地	2,005,363	2,006,170
建設仮勘定	59,818	39,678
その他	27,510	27,841
減価償却累計額	20,345	20,454
その他(純額)	7,165	7,386
有形固定資産合計	2,672,522	2,669,024
無形固定資産		
借地権	50,520	50,531
その他	1,066	1,024
無形固定資産合計	51,587	51,555
投資その他の資産		
投資有価証券	155,551	145,992
敷金及び保証金	134,067	132,803
繰延税金資産	18,565	21,398
その他	41,330	40,260
貸倒引当金	15,067	15,064
投資その他の資産合計	334,446	325,391
固定資産合計	3,058,556	3,045,971
資産合計	3,859,698	3,943,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	34,663	28,361
短期借入金	149,700	170,700
1年内返済予定の長期借入金	217,623	201,269
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	47,610	49,325
コマーシャル・ペーパー	19,994	36,987
1年内償還予定の社債	90,000	60,000
ノンリコース1年内償還予定社債	89,828	89,828
未払法人税等	24,066	6,979
預り金	121,814	142,695
賞与引当金	3,137	714
その他	82,372	90,027
流動負債合計	880,808	876,887
固定負債		
社債	250,000	240,000
ノンリコース社債	48,520	48,396
長期借入金	1,295,045	1,355,112
ノンリコース長期借入金	345,795	427,492
退職給付引当金	5,101	5,185
役員退職慰労引当金	186	191
預り敷金及び保証金	165,002	166,166
長期預り金	261,783	212,269
その他	24,789	25,968
固定負債合計	2,396,223	2,480,782
負債合計	3,277,031	3,357,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	132,747	132,747
利益剰余金	313,041	319,680
自己株式	3,704	3,712
株主資本合計	564,889	571,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,932	5,726
繰延ヘッジ損益	971	1,360
為替換算調整勘定	8,141	7,326
その他の包括利益累計額合計	11,045	14,412
少数株主持分	28,822	28,908
純資産合計	582,666	586,016
負債純資産合計	3,859,698	3,943,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	156,329	147,405
営業原価	112,698	103,556
売上総利益	43,631	43,848
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,964	5,316
賞与引当金繰入額	7	10
退職給付費用	62	116
広告宣伝費	2,123	2,406
貸倒引当金繰入額	-	20
役員退職慰労引当金繰入額	11	5
その他	4,217	4,324
販売費及び一般管理費合計	11,387	12,200
営業利益	32,243	31,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,952	2,083
その他	133	96
営業外収益合計	2,086	2,179
営業外費用		
支払利息	9,310	8,316
その他	1,967	1,879
営業外費用合計	11,277	10,195
経常利益	23,052	23,631
特別利益		
固定資産売却益	398	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
固定資産除却損	265	292
投資有価証券評価損	1,728	4,143
投資有価証券売却損	0	-
その他	16	4
特別損失合計	2,010	4,441
税金等調整前四半期純利益	21,440	19,190
法人税等	8,811	7,413
少数株主損益調整前四半期純利益	12,628	11,777
少数株主利益	308	396
四半期純利益	12,320	11,380

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,628	11,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	144	3,794
繰延ヘッジ損益	345	404
為替換算調整勘定	31	1,031
その他の包括利益合計	521	3,168
四半期包括利益	13,150	8,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,801	8,013
少数株主に係る四半期包括利益	348	594

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったエス・エフ・レジデンシャル(有)は、平成24年4月1日付で、当社を存続会社とし当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当該子会社が解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	8,454百万円	9,635百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,741	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に異動があったため、新規連結により利益剰余金が20,971百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,741	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	65,334	49,696	28,344	10,504	2,449	156,329		156,329
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	428		525	62	831	1,848	1,848	
計	65,762	49,696	28,869	10,567	3,280	158,177	1,848	156,329
セグメント利益	23,240	7,743	1,547	2,240	584	35,355	3,111	32,243

(注)1 セグメント利益の調整額 3,111百万円は、セグメント間取引消去 140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に異動があったため、新規連結により不動産賃貸セグメントにおける資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた当第1四半期連結会計期間末の不動産賃貸セグメントの資産残高は、2,687,908百万円(前連結会計年度末 2,170,939百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	68,327	36,642	28,728	11,055	2,650	147,405		147,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	45	450	73	1,053	2,037	2,037	
計	68,742	36,687	29,178	11,129	3,704	149,442	2,037	147,405
セグメント利益	24,327	6,649	940	2,434	711	35,064	3,416	31,648

(注)1 セグメント利益の調整額 3,416百万円は、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,375百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25.98円	24.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,320	11,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,320	11,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	474,170	474,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.14円	21.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	255	266
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(255)	(266)
普通株式増加数(千株)(注)	69,404	64,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間は、平成23年4月1日時点の行使価額に基づいて計算しております。

当第1四半期連結累計期間は、平成24年4月1日時点の行使価額に基づいて計算しております。

(重要な後発事象)

平成24年7月1日以降、下記条件の国内普通社債を発行いたしました。

第80回無担保社債

- 1 発行会社 住友不動産(株)
- 2 発行総額 10,000百万円
- 3 発行価格 額面100円につき金100円
- 4 利率 年0.50%
- 5 払込期日 平成24年8月1日
- 6 償還期限 平成29年8月1日
- 7 資金の用途 社債償還資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

住友不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。